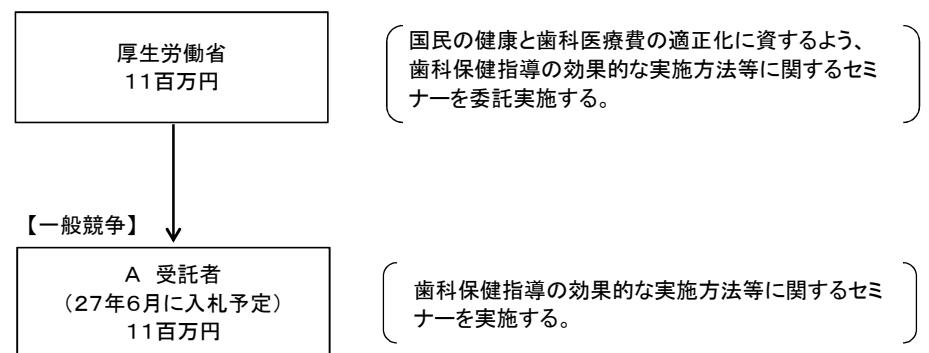


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)								
事業名	保険者における歯科口腔保健の取組推進事業			担当部局	保険局			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	医療介護連携政策課 室長 安藤 公一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯科医療費を適正化するため、歯科健診等の実施による予防や早期受診の促進等、データヘルス(レセプト・健診情報等を活用した保健事業)の中で取り組んでいる保険者も多い。現在の取組は歯科健診が中心であるが、更にその効果を高めるためには個人の状況に応じた保健指導が重要であることから、加入者の健康と医療費適正化に資するよう、効果的な実施方法等についてセミナー等を通じて保険者に対し普及啓発を実施するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	歯科口腔保健推進セミナーの開催。(厚労省、歯科医師会等関係者による実行委員会を設けて実施)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	-	11	-		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	11	0		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	セミナーへの参加者数を600名とする。	セミナー参加者数	成果実績	人	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	セミナーの開催回数	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y=歯科普及啓発事業一式にかかる費用 Y:事業費 Y:歯科普及啓発事業一式	単位当たりコスト	円/一式	-	-	-	10,920,000	
		計算式	X/Y	-	-	-	10,920,000/1	
平成27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療費適正化業務庁費	11	-	27年度限りの事業である				
	計	11	0					

事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歯科医療費を含めた医療費適正化対策は、直接の実施主体が医療保険者であるとしても、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入し支援すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の保険者、医療関係者の垣根を越えて、普及啓発を図る必要があることから、国が主体的に取り組むべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療費の適正化は重要な課題であり、これまで医療保険者における取組があまり活発でないと思われる歯科保健指導の取組のきっかけとなる本事業は、現時点において優先度の高い事業と考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)により選定する予定。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
終了予定	引き続き適正に実施し、予定通り平成27年度をもって終了すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度						
平成25年度	-	平成26年度	-							

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					